



2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月12日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042(772)2101
 四半期報告書提出予定日 2019年3月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の連結業績 (2018年11月1日～2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	6,735	4.6	382	△27.7	321	△40.5	△349	—
2018年10月期第1四半期	6,441	17.7	529	560.4	540	115.5	432	113.5

(注) 包括利益 2019年10月期第1四半期 △1,102 百万円 (—%) 2018年10月期第1四半期 3,029 百万円 (78.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	△14.37	—
2018年10月期第1四半期	17.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	55,684	42,206	75.8%
2018年10月期	58,221	44,040	75.6%

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 42,206 百万円 2018年10月期 44,040 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△2.9	780	△41.4	850	△42.4	50	△96.5	2.06
通期	24,600	△12.8	1,500	△54.1	1,700	△54.1	600	△81.4	24.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年10月期1Q	25,450,000株	2018年10月期	25,450,000株
2019年10月期1Q	1,124,538株	2018年10月期	1,124,538株
2019年10月期1Q	24,325,462株	2018年10月期1Q	24,325,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)」が保有する当社株式 (2019年10月期1Q 102,100株、2018年10月期 71,100株) が含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しました。アジア地域では、中国では景気が緩やかに減速したものの、その他の地域では景気は緩やかに回復しました。米国では、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実な回復が続きました。欧州では、景気は一部に弱さが見られたものの、緩やかに回復しました。日本では、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などから、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプの需要減少が続いたものの、レンズ交換式タイプではミラーレスタイプの需要が増加しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場では、半導体露光装置向け硝材等の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光事業において光学機器用レンズ材の需要が減少したものの、エレクトロニクス事業において半導体露光装置向け高均質ガラスの需要が増加したことなどから、6,735百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

損益面では、売上総利益は、生産性向上に努めたことなどから、2,362百万円（同17.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額などを計上したことなどにより、1,980百万円（同34.4%増）となり、営業利益は382百万円（同27.7%減）となりました。経常利益は、営業外費用として為替差損を計上したことなどにより、321百万円（同40.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失として関係会社整理損を計上したこと及び繰延税金資産を取り崩したことなどにより、349百万円（前年同期は432百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことから、3,996百万円（前年同期比6.8%減）となりました。損益面では、生産性の改善に努めたことから、営業利益は352百万円（同1.3%増）となりました。

② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したことから、2,738百万円（前年同期比27.2%増）となりました。損益面では、生産性の改善に努めたものの、貸倒引当金繰入額を計上したことなどから、営業利益は29百万円（同83.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,684百万円(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことや、投資有価証券が時価評価により減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,173百万円(同6.7%減)となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したほか、貸倒引当金を計上したことなどによるものであります。

固定資産の残高は26,511百万円(同1.6%減)となりました。これは、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,972百万円(同13.9%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,506百万円(同12.0%増)となりました。これは、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は42,206百万円(同4.2%減)となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の状況を踏まえ、2018年12月13日に公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,048,456	10,037,879
受取手形及び売掛金	7,152,484	6,710,525
電子記録債権	1,567,693	1,681,212
有価証券	100,000	—
商品及び製品	2,426,157	2,652,879
仕掛品	5,680,967	5,574,334
原材料及び貯蔵品	2,984,297	2,990,512
その他	397,887	165,106
貸倒引当金	△77,522	△639,040
流動資産合計	31,280,423	29,173,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,479,309	13,726,186
減価償却累計額	△8,064,709	△8,107,666
建物及び構築物(純額)	5,414,600	5,618,519
機械装置及び運搬具	17,549,793	17,819,121
減価償却累計額	△14,180,529	△14,312,073
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,264	3,507,047
工具、器具及び備品	11,300,531	11,407,362
減価償却累計額	△2,576,358	△2,614,502
工具、器具及び備品(純額)	8,724,172	8,792,860
土地	317,023	312,790
建設仮勘定	1,043,297	630,945
有形固定資産合計	18,868,358	18,862,164
無形固定資産	112,834	190,154
投資その他の資産		
投資有価証券	7,003,704	6,551,741
長期貸付金	206,000	206,000
退職給付に係る資産	146,410	140,283
繰延税金資産	242,801	207,275
その他	360,651	353,806
投資その他の資産合計	7,959,567	7,459,107
固定資産合計	26,940,760	26,511,426
資産合計	58,221,184	55,684,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,950	1,231,908
電子記録債務	766,213	679,825
短期借入金	2,475,433	2,267,185
リース債務	749,172	768,748
未払法人税等	460,044	255,217
賞与引当金	865,726	433,523
役員賞与引当金	111,145	36,135
環境対策引当金	57,431	18,182
未払金	1,313,400	921,165
その他	855,170	1,360,296
流動負債合計	9,262,688	7,972,188
固定負債		
長期借入金	1,570,670	1,630,118
リース債務	53,223	376,890
繰延税金負債	1,434,567	1,634,356
退職給付に係る負債	1,449,363	1,412,348
役員株式給付引当金	37,793	78,373
環境対策引当金	23,106	23,106
資産除去債務	89,837	89,837
その他	259,500	261,366
固定負債合計	4,918,063	5,506,398
負債合計	14,180,751	13,478,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,959,708
利益剰余金	28,473,257	27,391,907
自己株式	△1,488,935	△1,517,858
株主資本合計	40,770,107	39,688,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119,607	2,821,432
繰延ヘッジ損益	3,405	299
為替換算調整勘定	904,991	432,954
退職給付に係る調整累計額	△757,678	△737,194
その他の包括利益累計額合計	3,270,325	2,517,491
純資産合計	44,040,432	42,206,248
負債純資産合計	58,221,184	55,684,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
売上高	6,441,968	6,735,181
売上原価	4,438,608	4,372,292
売上総利益	2,003,359	2,362,889
販売費及び一般管理費	1,473,831	1,980,256
営業利益	529,528	382,632
営業外収益		
受取利息	11,494	13,824
受取配当金	7,573	8,173
持分法による投資利益	8,023	—
その他	26,638	13,814
営業外収益合計	53,730	35,812
営業外費用		
支払利息	6,964	6,278
為替差損	33,948	84,939
持分法による投資損失	—	4,275
その他	2,062	1,370
営業外費用合計	42,975	96,863
経常利益	540,283	321,581
特別損失		
減損損失	—	44,856
関係会社整理損	—	144,090
特別損失合計	—	188,946
税金等調整前四半期純利益	540,283	132,635
法人税等	107,305	482,088
四半期純利益又は四半期純損失(△)	432,977	△349,453
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	432,977	△349,453

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	432,977	△349,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,583,161	△298,174
繰延ヘッジ損益	—	△3,106
為替換算調整勘定	△24,492	△436,464
退職給付に係る調整額	7,022	20,483
持分法適用会社に対する持分相当額	30,790	△35,572
その他の包括利益合計	2,596,481	△752,834
四半期包括利益	3,029,458	△1,102,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,029,458	△1,102,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,289,694	2,152,273	6,441,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,289,694	2,152,273	6,441,968
セグメント利益	348,176	181,352	529,528

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,996,627	2,738,554	6,735,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,996,627	2,738,554	6,735,181
セグメント利益	352,718	29,914	382,632

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において計上した減損損失44,856千円は、光事業セグメントに係るものであります。